

金井雅之ゼミ卒業論文講評

因果推論を中心とする論理的思考力と データの統計的分析能力を身につけるゼミナール

担当 金井雅之

金井ゼミは、現代社会の諸問題の計量的実証研究を目指して2010年4月に発足した。今年度提出された6本の論文は、第3期生にあたるものである。

この期より、ゼミナールの名称を標題のような少々長いものに変更した。無作為抽出によって得られた代表性のある大規模社会調査データの計量的二次分析によって、現代社会の諸問題についての仮説検証型の実証研究をおこなう、というゼミの方針には変わりはない。今回改訂したタイトルは、このゼミでの2年間の学びを通じてどういう能力を身につけられるか（身につけてほしいか）をより明確にしたものである。

論理的思考力と統計的分析能力は、いずれも従来のいわゆる文系の高等教育においては重点がおかれてこなかったか、敬して遠ざけられてきたものであろう。論理的思考力については、構成がしっかりしていて起承転結が明確な長い文章が書ける力、すなわち文章力と重なる点はたしかにあるが、それだけでは十分ではない。アリストテレスの学の三分類でいうところの実践の学に属する社会学が目指すのは、社会のさまざまな場面で生じる実際の問題の解決に役立つ知を提供することである。そのためには問題を引き起こしている原因をデータに基づいて正確に特定する力が求められており、そのためには因果推論にかんする基本的な知識を修得した上で、実際のデータと格闘する中で強靱な思考力を養っていく訓練が必要である。学部レベルの高等教育の使命は、特定の専門的能力しか持たない人材ではなく、幅広い視野と能力を備えたバランスのとれた人材を育てることであるから、社会学といえども（むしろ社会学であるからこそ）、いわゆる文系的能力だけではなく理系的能力も兼ね備えたオールマイティな人材を育てていかなければならない。

伊藤志保「ICT活用授業と学力の関係——PISAデータからみる学力向上の要因」は、学校教育の現場に配備されたパーソナルコンピュータなどのICT（情報コミュニケーション技術）が、生徒の学力向上にどのように役立つかを分析したものである。使用したデータはOECDが実施した国際的な学習到達度調査PISAの2009年版で、対象は高校1年生である。分析結果は、画像編集・表計算・プレゼンテーションなどの比較的簡単に基礎的な作業ができる人ほど、国語・数学・理科といったどのような教科でも学力が高いというものであり、ICT教育でも通常の勉学と同様に基礎的な作業を重視することが学力向上につながる、と論じている。英語で提供されている巨大なPISAデータを時間をかけて丹念に下処理し、分析結果につなげた粘り強さが高く評価される。

下川桐花「共働き男性における追加出生希望の規定要因——性別役割規範の希薄化の影響」は、これまで女性に偏ってきた追加出生希望の規定要因を共働きの男性について解明しようとした意欲作であり、東京大学社会科学研究所の若年・壮年パネル調査データを使用している。分析結果は、「結婚生活への満足度が高いこと」は共働き男性の追加出生希望を促進し、「安定した仕事につくことの重要度が高いこと」はそれを阻害するというものであり、仕事のために育児にかかわれない共働き夫婦のキャリア形成期における育児負担を減らすために、男性の育児休業の取得を促進するなどの対策が必要であると論じている。最後の解釈は分析結果に照らすとやや強引な印象を認めず、若年層において性別役割規範が希薄化しているはずだという先入見と実際のデータとの間に見られた齟齬をもう少し粘り強く吟味する時間的余裕がなかったのが悔やまれる。

丹野晃輔「学校外教育経験が社会的地位に及ぼす影響——なぜ人々は学校外教育に投資するのか」は、塾や予備校などの学校外教育を受けた経験がその後の学歴や現在の収入にどのように影響を与えるかを、東京大学社会科学研究所の若年・壮年パネル調査データを使用して分析したものである。結果は、塾や予備校に通った経験のある人ほど最終学歴も現在の収入も高い傾向があることに加えて、この効果は男性よりも女性に有意に多く見られるというものであり、正規の学校教育を充実させることによって機会の平等を図っていかなければならないと論じている。二次分析という制約の中で粘り強く分析を重ね、交互作用を発見した努力を多としたい。

星野晴輝「若年層未婚者における独身理由の形成要因——『目標』化する結婚」は、結婚意欲があるにもかかわらず未婚にとどまっている若年未婚者の独身理由の上位2つ、すなわち「適当な相手に巡り合わない」と「結婚後の経済状況に不安がある」の形成要因を、男女別に分析したものである。データは東京大学社会科学研究所の若年パネル調査データを使用した。結果は、「適当な相手に巡り合わない」は、女性は結婚相手に学歴や年齢を重視する場合に、男性は結婚相手に年収を重視する場合に選ばれやすいこと、また「結婚後の経済状況に不安がある」は男女とも生活満足度が低い場合に、さらに女性の場合は将来の子育てにかんする関心が高いときに選ばれやすいことがわかった。つまり、従来必然的なものと考えられていた結婚は現代の若年層においてはなかなか踏み切れない「目標」と化しており、具体的な対策としてたとえば事実婚による期待と現実とのずれの調整などが有効かもしれないと論じている。これらの知見は、女性の上方婚志向と現実の社会的地位の向上との齟齬や、男性稼ぎ主モデルと若年層の就業状況の不安定化という実態との齟齬など、制度と行為のミスマッチという社会学の重要な課題の解明に貢献するものであり、高い学術的価値をもつ。また、毎日朝から晩まで社会学パソコン室にこもって黙々と分析作業を続けた努力や、ゼミ長として同級生や下級生たちの研究を積極的に手助けし、「パソコン室にこもって統

計分析にいそしむ金井ゼミ生」というイメージを学科内に普及させた指導力は、今後社会人として活躍する上で大いに役立つだろう。本論文は今年度の代表論文の1つに選ばれた。

堀井美也「若年層の就業問題——フリーターからの離脱」は、不安定化が進む若年層の就業について、安定した仕事を長く続けていくために必要な要因を、東京大学社会科学研究所の若年・壮年パネル調査データを使用して分析したものである。結果は、「日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる」人ほど非正規雇用でなく正規雇用に就きやすいこと、「周りの人をまとめて引っばっていくことができる」人ほど現在の仕事や事業を継続している、というものであり、自主的に動き職場の人々と円滑にコミュニケーションをとれる能力が仕事を継続していく上で重要である、と論じている。労働社会学の先行研究を丹念に読み込み、データとの対話を通じて解釈した努力が評価される。

茅野真也「投票行動と情報接触機会——若年層の投票率向上を目指して」は、若年層において政治的や情報への接触機会が投票行動にどのように影響を与えるかを、2007年のCSES (Comparative Study of Electoral Systems) 日本調査のデータを用いて分析したものである。結果は、若年層ではマスメディアの投票行動に対する影響は見られなかった代わりに、選挙運動によるメディアを介さない直接の働きかけが投票行動を向上させる、というものであり、インターネットによる有権者同士の選挙運動を解禁することが若年層の投票率向上に結びつくかもしれない、と論じている。提出直前に使用データを変更して分析し直すという大胆な賭けが結果として実を結んだのはよかったが、できればもう少し計画性がほしかった。

計量的研究はよくも悪くも明確な知見を提供する（そうしなければ完成しない）点で、一見ゴールは見えやすい。しかし、それらの知見の社会学的意義という観点からみると、6本の論文の到達点は決して一様ではないことがわかる。この「真のゴール」を発見する力こそ論理的思考力であり、それを身につけるためには結局自分自身で努力を重ねるしかない。